

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績						
					事業 始期	事業 終期	(円) 総事業費	交付金充当額	実績	成果等	国・県補助 内訳
1	単	令和5年度七宗町住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	住民課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 400世帯×70,000円 事務費 1,198,000円(役務費、業務委託料、人件費) ④令和5年度分の住民税非課税世帯(400世帯)	R6.3	R6.3	28,029,086	21,576,000	物価高騰が続く中で、低所得世帯の方々の生活を支援し、維持することを目的に、非課税世帯への給付金の支給を行った。 ・給付金 385世帯×70,000円=26,950,000円 ・事務費 1,079,086円 (郵送料 55,342円、委託料 990,000円、消耗品費1,984円、職員手当 31,760円) 令和5年度住民税非課税世帯(385世帯)	物価高騰が続く中で、低所得者世帯である住民税非課税世帯に、1世帯7万円の給付を行い、家計の支援を行うことができた。	-
9	単	物価高騰の影響を受けた生活者支援事業	ふるさと振興課	①物価高騰の影響を受けた生活者の支援を目的として行う。 ②③ ・JCB商品券 3,289人×5,000円=16,445,000円 ・事務費として、発送手数料 2,475円(825円×3件)、郵送料 709,800円(1,365世帯×520円) 合計 17,157,275円のうち 17,157,275円 ④町内全町民	R6.1	R6.7	17,141,450	17,141,450	物価高騰の影響を受けた生活者の支援を目的として行った。 ・JCB商品券 3,286人×5,000円=16,430,000円 商品券送料 825円×2回=1,650円 ・事務費として、郵送料 709,800円(1,365世帯×520円) 合計 17,141,450円のうち 17,141,450円 町内全町民	物価高騰の影響を受けた生活者の支援をすることができた。町内で使用できる店舗は少なかったが、町外の店舗で使用することができたので、有難かった。また、町外に住む子どもに商品券を預け、買い物に依頼することもできた。と喜ばれた。	-
10	補	エネルギー等物価高騰の影響を受けた公立保育園、小学校、中学校電気代支援事業	教育課	①エネルギー等物価高騰の影響により電気代が高騰した子どもたちが日中を過ごす施設を対象に令和3年4月分から令和4年3月分までの電気代と令和4年4月分から令和5年3月分までの電気代の差額分を支援することで子ども達が快適に勉学に励める環境を確保する。 ②③ ・公立保育園 2園 第1保育園・・・(1,107,270円-1,525,171円=差額 417,901円) 第2保育園・・・(1,000,993円-1,235,818円=差額 234,825円) ・公立小学校 2校 上麻生小・・・(1,758,218円-2,514,813円=差額 756,595円) 神測小・・・(1,975,207円-2,746,876円=差額 771,669円) ・公立中学校 2校 上麻生中・・・(1,923,293円-2,775,513円=差額 852,220円) 神測中・・・(2,002,801円-2,887,897円=差額 885,096円) 差額合計 3,918,306円のうち、918,306円 ④公立保育園、公立小学校、公立中学校	R5.4	R6.3	3,918,306	104,550	エネルギー等物価高騰の影響により電気代が高騰した子どもたちが日中を過ごす施設を対象に令和3年4月分から令和4年3月分までの電気代と令和4年4月分から令和5年3月分までの電気代の差額分を支援することで子ども達が快適に勉学に励める環境を確保した。 ・公立保育園 2園 第1保育園・・・(1,107,270円-1,525,171円=差額 417,901円) 第2保育園・・・(1,000,993円-1,235,818円=差額 234,825円) ・公立小学校 2校 上麻生小・・・(1,758,218円-2,514,813円=差額 756,595円) 神測小・・・(1,975,207円-2,746,876円=差額 771,669円) ・公立中学校 2校 上麻生中・・・(1,923,293円-2,775,513円=差額 852,220円) 神測中・・・(2,002,801円-2,887,897円=差額 885,096円) 差額合計 3,918,306円のうち、104,550円 公立保育園、公立小学校、公立中学校	電気代の支援をしたことで、今までどおり子どもたちが快適に勉学できる環境を整えることができた。	新型コロナウイルス感染症対応支援地方創生臨時交付金 1,237,630円